

【原著】

会社法における資本に関する一考察

鳥 越 修 二

A study of shareholders' equity in the Companies Act

Shuji Torigoe

1 は じ め に

(1) 会社法と株式会社の資本

会社法上、株式会社の会計の目的は、株主・会社債権者に対する会社の財務状況の情報提供、及び剰余金の分配等に関する法規制であるとされる⁽¹⁾。剰余金の配当等会社財産の分配は、株主にとって出資のインセンティブとなる会計情報・関心事であるが、会社債権者にとっても債権満足に関係する会社財産の流出という財政状態に係る会計情報・関心事であり、企業、当該株主及び債権者の間の利害調整が要請される所以である⁽²⁾。旧商法・会社法における資本（資本金）は、「株式会社において、会社債権者保護のため、株主の出資を一定金額以上会社財産として保有させる仕組み」と解されてきたところである⁽³⁾。もっとも、法律の意味の資本金（法定資本）は、「会社債権者に対する担保の額、換言すれば、あるべき会社財産の額を表示する数額」という「抽象的な数額にすぎ」ず、「期間損益計算の見地から資本と利益とを分ける場合の資本金と区別されることを要する」とされていた⁽⁴⁾⁽⁵⁾。

他方、会社法において、平成17年改正前商法（旧商法）における貸借対照表の表示区分の「資本の部」は「純資産の部」と規定され、「資本」は「資本金の額」と規定されるのは、旧商法においても「『資本』は会社財産の維持機能を有しておらず、会社法の資本金について、会社財産とは関係なく「『資本金の額』という貸借対照表上の一計数であるという位置づけ」にすぎないとする立案担当者の見解がある⁽⁶⁾。加えて、これまでの法律上の計算関係規定と企業会計基準との齟齬が生じないように調整されてきた経過等を踏まえ、会計の原則として「株式会社の会計は、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従うものとする」（会社法431条）とあらためて包括規定されているのは、会社法会計の計算及び開示に関し、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に委ねたとの解釈⁽⁷⁾もあり得る。

はたして、会社法は、「会計処理や計算書類の表示の段階において」は、「原則としてその独自性を主張しないことを明らかにし、会社法および会社計算規則に規定があるものも、ないものも含めて、会社の計算の実体的な部分については、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従う」とし、会計帳簿や計算書類の作成の義務付けのほか、「結局のところ、分配可能額に関する規律、およびこれに関連する払込資本の内訳に関する規制等が、会社法独自の規律」⁽⁸⁾ということになるのだろうか。

(2) 問題の所在

会社法において、会社設立規制の大幅な緩和がなされ、定款の記載事項について設立時出資

額又はその最低額を記載（会社法27条4号）とし最低額の制限を設けておらず、最低資本金制度は廃止された。また、資本金の額の減少額については、資本金の額がマイナスとならない限り制限されない（会社法447条2項）。株主となる者の払込資本の視点からすると、払込金額と法定資本の計上額との間には直接的関係はない。無額面株式制度導入以降、資本の額＝株金総額（あるいは発行済株式の発行価額総額）の関係はなくなり、株式と資本との間の関係は切断されている⁹⁾。払込み全額が法定資本への組入れを強制されることはなく、二分の一までの金額は資本準備金として計上することができ、二分の一以上の範囲内で株式会社が定めた額が法定資本の額となる（会社法445条）という意味において、法定資本は必ずしも明確であるとはいえない。

自己株式の取得及び保有については、一定の方法、手続、及び財源規制があるものの、広く認められている（会社法155条）。保有する自己株式は消却することができ（会社法178条1項）、消却の結果において発行済株式総数は減少する。

株式会社財産の払戻規制における算出方法については、分配可能額による規制がなされている。会社債権者における債権管理のための株主に対する会社財産払戻の監視・制限に係るコストや株式会社における信用供与を受けるためのコストの調整や軽減といった観点から、「一定のルールに従ってしか株主に対して会社財産の払戻しが行われないという規律を設け」とされ、分配可能額の計算において、「剰余金の額の変動に伴う分配可能額の変動事由」と「分配可能額固有の変動事由」に区別して規定し、後者は「もっぱら会社法上の政策的な理由で決まるものについての規定」とであるとされる¹⁰⁾。

このように、会社法は、資本制度に関し、株式という法形式に基づき、また貨幣価値一定の公準に基づく名目資本維持計算の概念に依りつつ、「利用者の視点に立った規律の見直し」、「会社経営の機動性・柔軟性の向上」¹¹⁾の観点から、株主の出資（投下資本）及び投下資本に係る回収の手立ての選択肢・自由度を高めているともいえようが、何故そうなのか、創業の促進や効率的な企業集団の形成という視点は理解できるとしても、資本制度の大本である会社法における資本の意義乃至関係に関し、会社法制の現代化に関する作業成果を踏まえて成立した会社法において必ずしも明らかとはいえない。加えて、国際財務報告基準（IFRS）と日本の会計基準のコンバージェンス作業の進展状況やその影響も注目されるところである¹²⁾。

本稿では、会社法上、資本の三原則¹³⁾をアプリオリにかざすことなく、あらためて会社法における資本の意義を問い、そのうえで設立時及び事後の過少資本をどのように考えるか、そして資本制度はビジネス実務とりわけリスク管理の局面に影響を与えるか、与えるとすればどのような影響か、それはビジネス実務上問題となり得るか、が問題意識である。したがって、会社法における資本制度を起点としつつ、必要な限りにおいて関連領域での知見も踏まえるなかで考察をすすめていくこととする。

(3) 考察の範囲

本稿での考察の範囲は、会社法における株式会社に限定し持分会社は除く。金融商品取引法に基づく会計や租税会計は考慮しない。ビジネス実務上、問題の複雑さを一旦避けること、有価証券報告書制度の対象とならない中・小規模な株式会社が多いこと、租税会計は一般に開示されないことによる。また、継続企業を前提とし、企業の解体換価価値や組織再編（吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転、組織変更）、事業譲渡は考慮しない。旧商法・会社法は継続企業を前提としてきており、社会上要請される利害関係者利益保護は特別法に委ねられることが多く、また会社債権者も一般的には取引企業の継続的發展を期待

し、そうした状況のなかでの弁済・債権回収を期待しているだろうことによる。

以下では、第一に、会社法における株式会社の資本及び資本関連制度を概観・再検討し、第二に、資本の意義乃至機能についてビジネス実務を意識しつつ考察をしていく。本稿では、資本について、社会的ルールの原点ともいえる会社法を問い直すことを踏まえて、ビジネス実務上指針となるような一般的基準があるかどうかを敢えて探ってみることにしたい。

2 会社法における株式会社の資本及び資本関連制度

(1) 株主及び株主権

会社法における株式会社の株主は、株式会社の構成員である社員（株主）としての地位を細分化して割合的単位の形をとる株式の所有者であり^④、株式の引受価額を限度とする間接有限責任を負うに過ぎない^⑤（会社法104条）。退社による出資の払戻しは認められず、投下資本の回収は株主としての地位の移転である株式の譲渡（会社法127条）によらざるを得ない。出資義務は、株金全額払込主義の会社法の下では、株主となる時点で全部が履行されており、したがって、株主の地位は、会社から直接的に経済的利益を受ける自益権及び会社経営に参加し取締役等役員等の行為を監督是正する共益権を内容とする株主権となって表れるのが専らである。具体的には、剰余金の配当を受ける権利、残余財産の分配を受ける権利、株主総会における議決権等である（会社法105条、453条、504条、308条1項）。

株式会社の株主は、少なくとも、剰余金の配当を受ける権利又は残余財産の分配を受ける権利があり（会社法105条2項）、株式会社は対外的経済活動における営利の追求により得た利益を構成員である株主に分配するのであり、「対外的経済活動における利潤最大化を始めとする『株主の利益最大化』が、会社を取り巻く関係者の利害調整の原則になる」といわれる^⑥。したがって、投資者保護としての株主の有限責任は、「有用な社会的役割も果たし得る反面、会社債権者に犠牲を強いる点も否定できない」とされる^⑦。

(2) 設立時出資及び募集株式の発行等の際の資本金等に関する事項

株式会社の設立に際し、払込み又は給付をした財産の額全額を資本金の額に計上しようとしないうちは、成立後の株式会社の資本金及び資本準備金の額に関する事項を決定する必要がある（会社法32条1項3号）。もっとも、現物出資があるときは資本金及び資本準備金の額は明確には定まらない^⑧。なお、払込みがなければ發起人については失権手続を経て失権（会社法36条）し、設立時募集株式引受人については打切発行となる（会社法63条3項）。

会社成立後の資金調達として株式を発行（新株発行）するときは、増加する資本金及び資本準備金に関する事項を決定する必要がある（会社法199条1項5号）。なお、払込みがなければ打切発行となる（会社法204条4項）。

資本金の額は登記事項である（会社法911条3項5号、915条）。

(3) 法定資本（資本金の額）及び法定準備金（準備金）

会社法では、株式会社の資本金は、「資本金の額」とされ、原則として実際の払込み又は給付をされた財産の額の全額であるが、当該額の二分の一までは資本金に組入れず資本準備金として計上できる（会社法445条）^⑨。法定資本（資本金の額）は、法定準備金又は剰余金の資本組入れによっても増加する（会社法448条1項2号、450条1項、会社計算規則25条1号）。法定資本を減少する場合、原則として会社債権者異議手続（会社法449条）、及び株主総会の特別決議

を要するが、例外として、欠損填補の場合、定時株主総会で且つ減少する資本金の額が定時株主総会日における欠損の額として法務省令で定める方法により算定される額（マイナス分配可能額）を超えないときは当該株主総会普通決議が認められる（会社法309条2項9号、会社法施行規則68条）。なお、株式の消却については別段の手続を要する（会社法178条）。

法定準備金（準備金）は、「法律の規定により純資産の部に計上することを要する計算上の金額」とされる²⁰⁾。法定準備金は資本準備金及び利益準備金をいう（会社法445条4項）。剰余金の配当をする場合には、法定準備金の合計額が法定資本の四分の一に達するまで、当該配当により減少する剰余金の額の十分の一を資本準備金又は利益準備金として積み立てなければならない（会社計算規則22条）。法定準備金の減少の全部を法定資本へ組入れるときは株主総会の普通決議を要す（会社法448条1項2号）ものの会社債権者異議手続は不要であり（会社法449条1項）、法定準備金の減少のみの場合で、欠損填補目的の場合定時株主総会で且つ減少する法定準備金の額が定時株主総会日における欠損の額として法務省令で定める方法により算定される額（マイナス分配可能額）を超えないときは当該株主総会普通決議が認められる（会社法449条1項但書、会社計算規則151条）が、その他資本剰余金・その他利益剰余金への計上の場合は会社債権者異議手続及び株主総会の普通決議を要する。

会社法は、法定資本を基礎として法定準備金を設けているといえるが、法定資本及び法定準備金の中の資本準備金はともに払込資本という点では差異はないといえる²¹⁾。「資本金と準備金は、ともに会社が剰余金の配当等を行う際、維持すべき純資産額の額を画する計数となる」が、法定資本と法定準備金の違いはその「拘束度」にあるとされ、拘束度の違いは、「両項目の性質上の区分からは説明できず、政策的な区分に過ぎないと理解される」とされる²²⁾²³⁾。資本金の減少では必ず債権者保護のための異議手続を経る必要があるが、準備金については減少した準備金の全額を欠損の填補に充てる場合には債権者異議手続を省略することができ、また、資本金の減少は原則として株主総会の特別決議による承認を必要とするが、準備金の減少は普通決議で足りるからである。

(4) 純資産の部の表示

会社法における「純資産の部」という純資産は、資産と返済義務のある負債との単なる差額であるとされる²⁴⁾。純資産額は、株主が拠出した金額（払込資本）・留保利益及び期間利益からなる株主資本、及び株主資本にも負債にも当たらない中間的部分である評価換算差額等、新株予約権とからなる（会社計算規則96条）。

貸借対照表等（貸借対照表及び連結貸借対照表）は、資産、負債、純資産に区分して表示し（会社計算規則73条1項）、純資産の部は、株式会社の貸借対照表では、株主資本、評価・換算差額等、新株予約権の項目に、連結貸借対照表では、株主資本、評価・換算差額等、新株予約権、少数株主持分の項目に区分しなければならない（会社計算規則76条1項）。株主資本は、資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式（控除項目）、自己株式申込証拠金の項目に区分しなければならない（会社計算規則76条2項）²⁵⁾。

(5) 会社財産の払戻規制

剰余金の配当等会社財産の分配に関しては、分配可能額を上限とする制限及び純資産額300万円を下限とする制限が規整された。具体的には、分配可能額は剰余金の額（その他資本剰余金＋その他利益剰余金²⁶⁾）（会社法446条）から会社法461条2項3号乃至6号所定の金額を控除して算定される²⁷⁾。また、株式会社の純資産額が300万円を下回る場合の剰余金の配当等はできな

い（会社法458条）。

その他資本剰余金は「過去の出資のうち債権者に対して株主に払い戻すことについての承諾を受けているというべき額」、その他利益剰余金は「会社が上げた利益の額」であり、「払戻規制の実質的な役割である債権者と株主の利害調整という点に着目して、株主が債権者との関係で、払戻しを受けることができるものと取り扱うことができる計数から分配可能額の計算を開始している」とされる⁹⁹⁾。

会社法は、法定資本という一定額を基礎として法定準備金を設けるとともに、剰余金から分配可能額を算出し、分配可能額を限度として株主への配当等による会社財産の払戻しを認めている。すなわち、剰余金の額の算定について、その他資本剰余金及びその他利益剰余金を起点として最終事業年度末日における剰余金の額を算定し、次に分配時点における剰余金の額を算定し、最終的に分配可能額の算定については、分配時点の剰余金の額から分配時点における自己株式帳簿価額、最終事業年度末日以降の自己株式処分価額、及び法務省令で定める額を減じているのであり、極めて簡略化すると、結局、分配可能額の基本は、その他資本剰余金及びその他利益剰余金ということになり、それは純資産額から法定資本金及び法定準備金を減じたものと基本的考え方において計数的等価である¹⁰⁰⁾。株式会社は株主に対し分配可能額を超える剰余金の配当等会社財産の分配をしてはならないとする形をとりつつ、法定資本金及び法定準備金が純資産額からの控除項目であるという意味において、「貸借対照表上の純資産額（資産から負債を控除した額）が資本金・準備金等の総額を上回る場合でなければ、会社に対し剰余金の配当など財産分配をしてはならないとする形で、一定金額以上の会社財産の維持を義務付けている」のであり、「会社債権者保護の一方法」といわれる¹⁰¹⁾所以である。

なお、会社の純資産額が300万円を下回る場合の剰余金の配当等はできない（会社法458条）という、法定資本とは無関係ともいえる剰余金配当規制がなされている。

(6) 計算書類の開示（決算公告）

株式会社は計算書類等を本店等に備え置いて株主及び会社債権者の閲覧に供し（会社法442条、378条）、特例有限会社を除く（会社法整備法28条）株式会社においては貸借対照表若しくはその要旨（官報又は日刊新聞紙に掲載する場合）を公告し、又は貸借対照表の内容である情報を一定の電磁的方法（5年間ウェブ公告）により不特定多数の者が提供を受けることができる状態に置く措置をとることが要求されている（会社法440条、有価証券報告書提出会社は除く）。

閲覧請求権や謄抄本交付請求権を有するのは権利行使時点の株主及び債権者である¹⁰²⁾。

なお、公告・通知義務違反、開示義務違反、閲覧・謄写等の拒否、帳簿・書類・電磁的記録の備置義務違反等の行為は過料に処すべき行為となる（会社法976条）。

債権者保護に関し、「現実の債権回収の担保は、債権者による監視または特別の契約等に委ねられているわが国の会社法制において、債権者保護は、開示の充実による債権者の自己防衛に期待せざるを得ない。したがって、このような観点からの開示制度の充実を図る」とされる¹⁰³⁾。

3 法定資本の意義とビジネス実務

(1) 法定資本の意義乃至機能

法定資本（資本金の額）は、株主の出資である実際の払込み又は給付をされた財産の額のうち貸借対照表の純資産の部の資本金に計上・表示された金額である。ここで問題となるのは、

法定資本は、株主の出資を会社財産として保有・維持させる仕組みか、会社債権者保護のための一方法か、という点である。

1. 法定資本と会社財産の維持

会社財産との関係について、旧商法下においても、「資本の額と現実の会社財産とは何の関係もない」、すなわち「会社が計上している『資本』の額に満たない額の純資産しか存在しない状態になったとしても、特別の規制を講じることはなく、資本の額と会社が現に保有している財産の額とは完全に無関係なものとなって」おり、「本来の資本制度の根幹ともいえる会社財産の維持機能が、現行法（旧商法）の『資本』には担わされていない」との見解がある³³⁾³⁴⁾。

この見解に対しては、①そもそも会社財産の維持あるいは純資産の維持は何を意味するのか、②債務超過は会社法上の規制問題か、③債務超過に対する警告措置や法的強制（増減資・解散）措置は会社財産の維持機能として必要不可欠か、といった点が問題となり得る。

おもうに、法定資本を貸借対照表上の一計数とのみ位置付ける前提をおく場合、法定資本は会計表示の問題に過ぎないのであり経済的状态を示す会社財産（積極財産）や資産の流動性について言及することはその範囲を超えており、等式としての純資産の額のみが問題となるといふべきである。したがって、会社財産の維持を純資産の維持に置き換えると、簿価債務超過の問題となり得る。それは、「資産<負債」の表示関係を示すものに過ぎず、会社財産と直接結びついているものではないが、ことさら強調されることではないだろうし、それ以上の意味合いを見出すことも難しいだろう³⁵⁾。本来、債務超過は、詐害行為がある場合詐害行為取消権の問題であり、持続的客観的状态である場合は破産手続開始原因の問題であるといえ、会社法でさらに債務超過について簿価を基準としてまで規制する、あるいは当該規制がなければ会社財産の維持機能が果たされないということとはなじまないだろう。債務超過に伴う法的規制は厳格な手続を要する詐害行為取消権や破産法に委ねられているといふべきである。ひるがえって、法定資本が資本金として登記・公示されていることを勘案すると、それは株式会社の元手を広く一般に開示しているのであり、したがって、資本金は原則払戻しされないという意味において「資産>負債」の関係が期待されているといふべく、法定資本維持機能乃至純資産維持機能が認められてきたのであり、旧商法・会社法において法的強制制度（増減資・解散）が要請されることはなく、財源規制によることとされてきたのだとおもわれる。『資本』に満つだけの会社財産が存在しない状態を一般的に許容してい」たということではなく、「過去の出資価額の範囲内で定められている」貸借対照表上の計数の意味合いに限るということであろう。したがって、実質的債務超過について問うことは困難であり、会社債権者のための責任財産あるいは総財産維持の視点は別問題ということになるとおもわれ、責任財産保全という意味での債権者の保護については期待されているに過ぎないということになるだろう。

2. 法定資本の減少と会社債権者保護

法定資本に係る債権者保護の一方法として、資本金の額の減少の場合の債権者異議手続がある。株式会社は、資本金の額の減少の内容（会社法447条1項）、計算書類に関する事項として法務省令で定めるもの（会社計算規則152条）、及び債権者が一定の期間内（一箇月以上）に資本金の額の減少について異議を述べることができる旨を官報に公告し、且つ知れている債権者には各別に催告しなければならない。なお、公告を官報のほか定款に定めた日刊新聞紙に掲載する方法又は電子公告によりするときは、当該各別の催告は不要である。当該一定期間内に異議を述べた債権者に対しては、当該資本金等の額の減少をしても当該債権者を害するおそれがないときを除き、弁済、担保提供、又は財産の信託を要する（会社法449条2項、3項、5項）。

会社債権者に対し公告・催告の措置を要するのは、資本金等の減少は、「減少額がその他資本剰余金・その他利益剰余金に繰り入れられる場合はもとより、欠損填補に用いられる場合であっても、従来不可能だった株主への財産分配は以後可能となり会社財産の社外流出が容易化する形で会社債権者に不利益を与える」ことによるとされ、債権者異議手続は、会社債権者に対する、契約における財務上の特約（財務制限条項）と同様、「会社が債務の履行に支障をきたす行為をすれば期限の利益を喪失させる旨」の類似権限の付与であり、知れている債権者とは、「金銭債権者には限られないが、弁済・担保提供・財産の信託の方法により保護し得る債権を有するものに限られる」とされる⁹⁸⁾。

他方、「資本金等の額の減少は、貸借対照表上の計数を変動し、株主に対する払戻拘束がかからない計数を増加させるという行為でしかない」⁹⁹⁾く、「資本金等の額の減少に伴う債権者保護手続は、これまで株主には払戻しをしないとしていた約束額を減少させるということについての承諾手続である」とし、資本金の額の減少に際しての債権者保護手続の必要性は、「配当規制の一環として講じられている措置である」とする立案担当者の見解がある¹⁰⁰⁾。

ここでは、①資本金の額の減少と会社財産の払戻しの関係、②債権者の範囲、③債権者保護の態様をどのように捉えるか、といった点が問題となり得る。

資本金の額の減少と会社財産の払戻しに関し、「債権者が弁済を請求することができる機会が与えられるということをもって、資本の減少とは本来無関係の行為である会社財産の払戻しを正当化することはできない」¹⁰¹⁾のか。おもうに、会社法においては、会社財産の払戻しは剰余金の配当等として一律に財源規制されており、資本金の額の減少が直接的に会社財産の流出に結びつくものではないが、以後の会社財産の流出を容易化させる手段となり得るという点において、なお相応の法的手続を課すことの意義は認められよう。株主に対する会社財産の流出の正当化という視点ではなく、株式会社への便宜という側面はあるにせよ、いわば事後的な資本金の額の減少という事情によっては会社債権者の債権の満足が害せられることはないという視点から、会社債権者に対する契約外の弁済等請求の機会提供の条件として広く開示されている資本金の額の減少という事項が該当するというべく、いわば裁判外の事後的利害調整の一つとして規整されているとみるべきであろう。

会社債権者の範囲に関して、時点の視点からは、公告期間中に会社に知れたる債権者をいう。人的視点からは、債権者が誰であるか、その債権が如何なる原因に基づく如何なる内容のものかを大体知っていればよいとされる¹⁰²⁾。したがって、係争中であっても債権者ではないとは必ずしもいえず、また株式会社が債権不存在を確信する合理的事由があれば後に敗訴し債権が確定しても知れている債権者とはいえないだろう¹⁰³⁾。会社債権者は、弁済、担保提供、又は財産の信託の方法により保護され得る債権を有する者であり、その範囲においては、契約に基づく債権者のみならず不法行為債権者も含まれ、また一般債権者のみならず優先弁済権者も含まれるとおもわれる。

会社債権者の保護の態様に関して、資本金等の額の減少をしても異議申立債権者を害するおそれがないときを除き、弁済、担保提供、又は財産の信託を要するが、その際、「害するおそれがないとき」は第一義的には当該株式会社の判断ということになろう。「債権額、弁済期等を考慮して判断される」¹⁰⁴⁾とされる会社判断の当否について、結局のところ、弁済等の措置を受けなかった異議申立債権者は、会社の措置に対し資本金の額の減少の無効の訴え（会社法828条1項5号、2項5号）の提起に依るしかないだろう。

(2) 払戻規制

会社法は、直接的には、剰余金から分配可能額を算出し分配可能額を限度として株主への配当等による会社財産の払戻しを認めるところであるが、間接的には、法定資本も関わる⁴⁰⁾。ここで問題となるのは、払戻規制における債権者保護の役割は、債権者の債権回収の権利保護か、債権者と株主との間の利害調整か、利害調整コストの削減か、という点である。

会社債権者が弁済を受けることができる権利の保護の観点からは、払戻規制は、「株主に対する会社財産の払戻しによって債権の満足を得られなくなるという事態のみを防ぐことができるというきわめて限定的な意味でしか債権者の保護を図っていない」とされる⁴¹⁾。けだし、払戻規制は、剰余金（その他資本剰余金＋その他利益剰余金）を基礎とする株主という地位に着目した会社財産流出という潜脱行為の防止であり、原則として剰余金の範囲を超えて払戻してはならないとするもので、責任財産の保全としては極めて限定的な意味では認められてきたものだろう。

債権者と株主との間の利害調整の観点からは、「本来、事業が成功した場合に利益を得ることができることと引換えに、事業が失敗した場合には債権者よりも劣後する立場となる株主が、どのような状況にあっても債権者よりも先んじて、会社財産の払出しを受けることができる」ということがないよう、「債権者が安心して会社と取引ができ」るような法制とすることであるとされ、そこで、「債権者と株主との間の利害を調整するための強行法的な規制を設けることによって、こうしたコストを軽減するという観点から、容易かつ明確に定め得る基準を用いつつ、会社財産が一定の額未満となるような株主に対する払戻しを禁止するという払戻規制を設けている」とする立案担当者の見解がある⁴²⁾。ここで、債権者と株主との間の利害調整コストとは、債権者については、「自己の債権を管理するために、株主に対する会社財産の払戻行為を常に監視・制限することができるような契約等を締結しなければならない」コストであり、株式会社については、「十分な信用の供与を得られずに事業の遂行に支障を来すか、信用の供与を受けるため」のコストであるとされる。おもうに、株式会社の事業継続を前提としつつ会社債権者の債権満足を果たすため通常時においてもなお株主の剰余金の配当等会社財産の払戻しに係る請求権は会社債権者に対して劣後するというべく、そうした意味合いにおいて法定資本乃至株主持分は機能しているのではなかろうか。債権者と株主との間の利害調整に関しては結果として株主持分の水準及び変動に表れるというべく、結局それは払込資本・留保利益・期間利益について意思決定できる経営判断の原則に依るものが大きいといえるだろう。また、個別企業では対応困難である契約締結に係る取引費用削減や事後的裁判費用削減が法規制により可能となり個別企業としても社会全体としても費用が軽減されるということはある⁴³⁾が、どのような相対立する法的利益の重要性を比較衡量しているのかは必ずしも明らかではなく、規制内容の妥当性が問われなければならないだろう。加えて、債権者と株主との間の利害調整コストの削減の意味するところは契約における財務制限条項の必要性や浸透度合いといったところの企業実態を勘案すると必ずしも明らかではなく、契約のコスト削減に資することの実効性に疑問なしとはしない。

なお、「貸借対照表上の数値を基準とした払戻規制については、その明確性と基準の作成・遵守、監視等が容易であり、かつ、安価であるという特質にかんがみて、これを変更するには至らなかった」とする立案担当者の見解がある⁴⁴⁾。

(3) 法定資本と情報提供

法定資本（資本金の額）は、登記事項及び会計情報の一事項として広く情報提供される。

株式会社は設立登記によって成立し、また、登記すべき事項の変更・追加・消滅等の変動時には変更登記を要する（会社法911条3項5号、915条）。

法定資本は、登記され、株式会社の基本情報の1つとして公示されることで、将来の債権者となり得る第三者に対して安価且つ正確に権利主体の内容等を事前情報として明らかにするとともに、当事者間においても信用創造・維持や権利保全に資するものとおもわれる。

会社法において、法定資本は株式会社の規模を規律する基準となる計数の1つであり、資本金5億円以上の会社は大会社（会社法2条6項）として会計監査人の設置義務（会社法328条）、業務の適正確保のための体制整備（会社法348条3項4号）、連結計算書類の作成義務（会社法444条3項、有価証券報告書提出会社）等特別に規制されている。

会計規制の目的の一つとして、「会社債権者が債権回収の可能性を判断し、株主が将来のリターン・リスクを予測するなど、会社の利害関係者がそれぞれ意思決定を行う前提となる情報（会計情報）を開示させる必要性（情報提供目的）」があげられ、「開示事項等の法による統一は、関係者の取引費用の削減に資する」とされる⁽⁴⁷⁾⁽⁴⁸⁾⁽⁴⁹⁾。

出資に関し、「ある金額（財産）が出資された旨のアナウンスがされることの会社債権者に及ぼす影響は決して小さくない」との示唆に富む見解がある⁵⁰⁾。

出資金額単独ではなく利益等との関係で有用情報となる場合があるが、会計情報の利用に際し、株主資本には評価・換算差額等や少数株主持分が含まれず、評価・換算差額等には繰延ヘッジ損益が含まれる等で財務指標利用上の資本の定義が多様化し得るので、自己資本比率や自己資本利益率（ROE）の利用目的によっては留意する必要がある。

会計目的は広い意味での情報提供の有り様に影響を与え得る。ここでの問題は、情報提供（広義）は取得原価を原則とするのか、時価を原則とするのか、という点である。株主に対する受託責任解除、自己資本による債権者保護や会社債権者に対する契約支援機能という当事者間の利害調整機能の観点からは原価主義が適しているとされるが、投資者の意思決定支援という情報提供機能の観点からは時価・割引現価主義が考えられ得る⁵¹⁾。「現在及び将来の投資者、債権者等に対して、投資や与信等の資源配分に関する意思決定を行うに当たり有用な情報を提供すること」という視点⁵²⁾による議論の展開については今後留意していく必要があろう。

4 お わ り に

本稿では、資本制度に関して、創業の促進や投下資本の機動的回収といった時代的要請を踏まえつつも、ビジネス実務上、従来の捉え方のままでよいのか、変更が必要なのかについて、会社法に則り部分的ではあるが考察を行った。法定資本は、貸借対照表上の一計数であり、会社財産の維持や会社債権者の保護という点では事前規制として問題を含んでおり、議論の展開には留意すべきであることを見てきた。ビジネス実務上、リスク管理の視点も踏まえると、資本制度や資本金会計は会社法の関連領域を踏まえた巨視的な検討も必要となろう。

株式会社の資本制度は、不特定多数の者からの資金調達が可能で大規模事業を行う上で適した制度であるとともに、規模の如何にかかわらず独立した財産のもとで果敢に事業展開をすることを可能にする制度で多様なリスクへの取組みの起点であるともいえ、単に貸借対照表上の一計数であるといった観念を維持することに直感的には違和感がないわけではない。劣後性の概念、資本と利益の区分、資本と負債の区分の検討や情報開示におけるリスク視点も踏まえた契約者支援・意思決定支援の検討はなお今後の課題とおもわれる。また、会社債権者と株主は、常に利害対立するものではなく、協力の局面もあることも見逃せないだろう。

本稿は限られた範囲での考察にとどまったが、今後は関連領域を含めてより広範囲且つ実証的な議論の蓄積が必要であるとおもわれる。法と経済学の理論体系及び実証の進展、並びに国際財務報告基準の動向に留意していきたい。

[注]

- (1) 奥島孝康・落合誠一・浜田道代編『新基本法コンメンタール会社法2』〔落合誠一〕（日本評論社，2010）331頁。なお、制度会計（財務会計）のうち、金融商品取引法の適用会社における会計目的は専ら投資者への情報提供であり、法人税法の会計目的は公正な課税所得計算であるとするのが一般的である。
- (2) もとより、継続企業を前提とする期間損益計算の方法は、株主の利益保護の計算方法と位置付けられるが、「債権者は、通常、企業を解体・換価したときを予定して取引するのではなく、むしろ、企業が継続発展することを期待し、存続中の会社から弁済を受けることを考えている。債権者の保護も、財産計算によるのが唯一ではなく、むしろ基本的に企業の継続を前提として考えるべきである。その場合、債権者の保護に意味のあるのは企業の収益力である。収益力を正確に表示するには企業の継続を前提とし、費用と収益を期間に配分して対応させる損益計算を行うことによって達成される。株主としても、たんに一時的な利益配当ではなく、会社が継続し、長く確実に配当を受けることが望ましい」とされる（上柳一郎・北沢正啓・鴻常夫・竹内昭夫編『会社法第5版Ⅱ商法講義』〔田村諒之輔〕（有斐閣，第5版，1995）175頁）。
- (3) 江頭憲治郎『株式会社法』（有斐閣，第3版，2009）34頁。なお、鈴木教授は、資本は「会社財産を確保するための基準」である「一定の計算上の数額であって、現実の存在たる会社財産とは異なる。会社財産は営業の成績、物価の高低等により常に変動するが、資本はそれにつれて増減することなく、新株発行・資本減少等法定の事由によりとくに変動を生じない限り、一定不変である」と述べる（鈴木竹雄『新版会社法』（弘文堂，全訂第1版，1974）23頁）。
- (4) 服部栄三・星川長七編『基本法コンメンタール新版会社法2』〔服部栄三〕（日本評論社，昭和56年商法改正に伴う改訂新版，1982）40頁。いわゆる法定資本であって準備金は含まれない。なお、抽象的な数額とは、「現金・預金などはもとより個々の具体的な資産と直接結びついていない」ことをいう（上柳他・前掲(2)Ⅱ商法講義〔西山忠範〕，208頁）。
- (5) 会計上、資本の部は、株主の払込資本と利益の留保額（留保利益）に区分する考え方である（平成17年12月9日改正平成21年3月27日企業会計基準委員会企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」13項）。
- (6) 群谷大輔＝岩崎友彦「会社法における債権者保護〔上〕」（商事1746号，2005）42，47頁。
- (7) 江頭憲治郎・門口正人編『会社法体系3』〔河野玄逸＝古澤陽介〕（青林書院，2008）367頁。
- (8) 群谷大輔・和久友子編細川充＝石井祐介『会社法の計算詳解』（中央経済社，2006）5，8頁。
- (9) 資本を株式に分けるという制度ではないことをいう。「昭和25年改正以降、資本は、過去の出資財産の価額以内で積み重ねた単なる貸借対照上の計数として取り扱われている（すなわち、資本に相当する株式を発行する（ドイツ等の制度）のではなく、株式の発行によって得られた財産を資本に計上している（額面制度を除けばアメリカ各州で採用されている制度））」という点である（いわゆる株式と資本との関係の切断である）（群谷＝岩崎・前掲(6)商事1746号，47頁）。
- (10) 群谷他・前掲(8)計算詳解，285，292－293頁。
- (11) 法務省民事局『『会社法』の概要』<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~zaisei62/resume-pdf/tomonaga-oct22-2.pdf>
- (12) 国際財務報告基準に関連するものとして、所定の会社について当該基準にしたがって連結計算書類を作成することを許容した、会社計算規則の一部を改正する省令（平成21年12月法務省令第46号）がある。
- (13) 「資本金の額に相当する財産が実際に会社に拠出されること」を資本充実の原則、「資本金の額に相当する財産が実際に会社に維持されること」を資本維持の原則（併せて資本充実・維持の原則）、「資本金の額自体の減少を自由には許さないこと」を資本不変の原則、「予定された資本金の額に相当する財産の拠出が得られないかぎり、設立または増資（新株発行）の効力を否定すること」を資本確定の原則という（神田秀樹『会社法』（弘文堂，第12版，2010）262－263頁）。
- (14) 株式という割合的地位の形は、「個性のない多数の者が株式会社に参加できるようにするための法的技術である。すなわち、株主の会社に対する法律関係を明確にし、株主の権利行使や会社から株主に

会社法における資本に関する一考察

- 対する各種の通知や配当の支払等を容易にするためと、株主が投下資本回収のために株式を譲渡することを容易にするためである」とされる（神田・前掲(13)会社法，60頁）。
- (15) 有限責任制度に関し、江頭教授は、「事業の開始にあたりリスクに応じた合理的な出資の引受が構成員によってなされ、以後維持され、かつ財務状況に関して合理的な方法で第三者に対する開示がなされることが、共同企業の構成員に対して有限責任を認めることの必要・十分条件である」と述べる（江頭憲治郎「企業の法人格」竹内昭夫・龍田節編『現代企業法講座第2巻企業組織』（東京大学出版会，1985）76頁）。
- (16) 江頭・前掲(3)会社法，20頁。株主が残余請求権者である点，すなわち「会社債権者は会社に対し株主より先順位の一定額の請求権を有するから，株主の利益最大化は，関係者全員の総価値最大化と同値になり，社会の富の最大化をもたらすとの考え」による（同22頁）。
- (17) 江頭・前掲(3)会社法，33頁。
- (18) 会社計算規則43条1項2号に係る解釈として，奥島孝康・落合誠一・浜田道代編『新基本法コンメンタル会社法1』（森川隆）（日本評論社，2010）88頁。
- (19) 旧商法では，「資本」は資本金（原則的には発行済株式の発行価額総額）を意味しており，登記及び貸借対照表にて公示される一定の抽象的な数額を表していた。額面株式廃止に伴い，単に，出資額の二分の一までは資本に組み入れないことができたとされていたが，株式引受人は発行価額全額払込みを要請されており会社実際に財産が抛棄されることを要した。会社法においても法定資本の算定方法は同様といえるが，算定基準は発行価額から実際の払込み額とされた。
- (20) 江頭・前掲(3)会社法，603頁。
- (21) 払込資本は一般的には資本金及び資本準備金の合計額とされていた。会社法では，株主から出資を受けた額のうち債権者異議手続を経て資本金等を減少した額等を資本取引によるものとしてその他資本剰余金に表示するため，払込資本は厳密には資本金及び資本剰余金（資本準備金＋その他資本剰余金）の合計額を意味する。
- (22) 浜田道代・岩原紳作編『会社法の争点』（片木晴彦）（ジュリ増刊，2009），180頁。
- (23) 弥永教授は「資本準備金制度は，会社債権者の保護のため，ある一定の資本剰余金からの払戻しを禁止するとともに，株主にとっては資本準備金によって資本の欠損を填補して，以後に利益が生じたときに配当を受けることを可能にする制度であると評価すべき」であり，「資本準備金制度は，債権者，株主および投資者保護の観点から株主の抛棄額の配当を許さない方が望ましいという，配当規制の点から設けられた，政策的な制度といわざるをえない」と述べる（弥永真生『「資本」の会計』（中央経済社，2003），55頁）。
- (24) 江頭・前掲(3)会社法，599頁。なお，会計基準上，「貸借対照表上，資産性又は負債性をもつものを資産の部又は負債の部に記載することとし，それらに該当しないものは資産と負債との差額として「純資産の部」に記載することとした」（前掲(5)貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準，21項）。
- (25) 旧商法下，資本の部（広義の資本）は，従前での資本金，法定準備金（資本準備金，利益準備金），剰余金の区分が，資本金，資本剰余金，利益剰余金，土地再評価差額金，その他有価証券評価差額金，自己株式と区分された。資本の部は，「一般的には財務報告主体の所有者（株主）に帰属するもの」と理解されてきた（前掲(5)貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準，18項）。「これまで資本の部には，払込資本や留保利益のほか，その他有価証券評価差額金など，払込資本でもなく損益計算書を経由した利益剰余金でもない項目が含まれて表記されていた。このため，本会計基準では，純資産のうち株主に帰属する部分を，「資本」とは表記せず，株主に帰属するものであることを強調する観点から「株主資本」と称するものとした」（同25項）。
- (26) 剰余金の額は，会社法446条1号乃至4号の額の合計額から5号乃至7号の額の合計額を減じた額である。1号は結局その他資本剰余金及びその他利益剰余金（最終事業年度末日）となる。最終事業年度末日後に関し2号は自己株式処分差損益，3号は資本金減少額（準備金繰入除く），4号は準備金減少額（資本金繰入を除く），5号は自己株式消却簿価額，6号は剰余金の配当額，7号は省令委任（会社計算規則150条，最終事業年度末日後に関し剰余金からの資本金・準備金繰入額，剰余金の配当による準備金計上額，吸収型再編受入行為に係る自己株式処分損益，分割会社の剰余金減少額，吸収型再編受入行為に係る剰余金増加額（控除），財産価額填補責任等履行で支払われた額（控除））である。
- (27) 分配可能額は，会社法461条2項1号乃至2号の額の合計額から3号乃至6号の額の合計額を減じた額である。1号は剰余金の額が規定され，2号は臨時決算益・自己株式処分対価額，3号は分配時点自己株式の帳簿価額，最終事業年度末日後に関し4号は自己株式処分対価額，5号は臨時決算損，

- 6号は省令委任（会社計算規則158条、のれん等調整額、その他有価証券評価差損、土地再評価差損、連結配当規制適用会社連単剰余金差損、2度以上臨時決算の場合、純資産額300万円不足額、吸収型再編受入行為に係る臨時決算自己株式処分対価額、財産価額填補責任等履行で支払われた額、自己株式を対価として自己の株式を取得した場合（控除）、吸収型再編受入行為等に係る自己株式処分対価額（控除））である。
- (28) 郡谷他・前掲(8)計算詳解、289頁。なお、その他資本準備金は、資本取引から生ずるもので、自己株式処分差益、財産価額填補責任等の履行のため支払われた額、合併等の組織再編行為の際に生ずる合併差益等のうち資本金・資本準備金とされなかった額、資本金の減少額のうち欠損填補・資本準備金への繰入れに使用されなかった額、資本準備金の減少額のうち欠損填補・資本準備金への繰入れに使用されなかった額等である（江頭・前掲(3)会社法、607-608頁、会社計算規則14条、17条、21条、27条、35条）。
- (29) 純資産＝資産－負債
 ＝株主資本（資本金＋資本剰余金＋利益剰余金）＋評価換算差額等＋新株予約権
 ＝資本金＋（資本準備金＋その他資本剰余金）＋（利益準備金＋その他利益剰余金）等であり、基本的には、分配可能額＝その他資本剰余金＋その他利益剰余金であるから、
 ＝純資産－（資本金＋資本準備金＋利益準備金）となる。
- (30) 江頭・前掲(3)会社法、34頁。
- (31) 奥島他・前掲(1)新基本法コンメンタル会社法2〔前田修志〕、363頁。
- (32) 群谷＝岩崎・前掲(6)商事1746号、43頁。
- (33) 群谷＝岩崎・前掲(6)商事1746号、47-48、49頁（括弧内引用者）。
- (34) 会社財産とは一般的には会社の積極財産（資産）及び消極財産（負債）の総体であり、資産＝負債＋資本が会計等式として常に成立する。企業の経済活動は資金調達から始まり、したがってまた企業会計は複式簿記に則り資金の受け入れを記録する資産会計から始まる。資産会計は負債会計や資本会計とも密接に結びついているが、資産の項目間の変動のように連動しない場合もある。
- (35) ちなみに、平成21年度法人数261万社のうち欠損法人は190万社（72.8%）、債務超過法人は不明（国税庁『平成21年度分全社標本調査』2011）。なお、調査対象（58千社）のうち23千社（39%）が債務超過企業という資料がある（日本政策金融公庫総合研究所編『小企業の経営指標』2008、2009）。
- (36) 江頭・前掲(3)会社法、637-639頁。
- (37) 群谷＝岩崎・前掲(6)商事1746号、55頁、群谷大輔＝岩崎友彦「会社法における債権者保護〔下〕」（商事1747号、2005）25頁。なお、立案担当者は債権者保護の考え方を次のように整理する。「①無限責任社員の存否および債権者にとっての引当財産の限定の有無は、（後述の政策的判断を除けば）債権者保護制度を切り分ける論理的な根拠とはなり得ない。②現行法（旧商法）の「資本」は会社財産の維持機能を有しておらず、したがって「資本」の会社財産の維持機能を前提としなければ債権者保護との関係を導き得ない資本の各原則（資本確定、資本維持・充実、資本不変）を強調せず、これらが債権者保護との関係で役割を果たしているとは考えない。③ある会社類型について、どの程度の債権者保護のための仕組みを用意するかは、当該会社類型についてどの程度、後見的に法規制による債権者保護の仕組みを構築し、当該会社類型の資金調達の円滑化や取引の拡大を促進するかという政策的判断の問題であると理解する。④規制を講ずるに当たっては、たとえば、「資本充実」という実質的に機能し得ない理念的な観点ではなく、当該規制によって現実に得られる当事者の利益と失われる当事者の利益とを実質的に比較衡量して、法規制によって得られる利益の最大化を図る方向で整理する」（群谷＝岩崎・前掲(6)商事1746号、42-43頁）。
- (38) 群谷＝岩崎・前掲(3)商事1747号、25頁。
- (39) 「債権者ノ何人タルヤ又其ノ債権ハ如何ナル原因ニ基ク如何ナル請求権ナリヤノ大体カ会社ニ知レ居レル場合ノ債権者ヲ謂ヘルモノ」とする（大判昭和7・4・30日民集11巻706頁）。
- (40) 江頭・前掲(3)会社法、639頁。
- (41) 江頭・前掲(3)会社法、640頁。
- (42) 会社法においても法定資本金・準備金が分配可能額に加算されることはないが、分配可能額の算定上の減算額からの控除額として、例えば「のれん等調整額などは、のれんや繰延資産といった資産に計上されているものについて、分配可能額計算上は、その資産性を否定し、費用化された（損失が生じた）ものとして、減算額として取り扱っている。しかし、資本金・準備金が計上されている場合には、その額を超えた部分だけが減算額となっている。すなわち、分配可能額の算定上の減算額からの控除額、結果として分配可能額の減少を阻止する役割を果たしている場面がある」（郡谷他・前掲(8)計算詳解、289-290頁）。

- (43) 群谷＝岩崎・前掲37商事1747号, 20頁。
- (44) 群谷＝岩崎・前掲37商事1747号, 20頁。
- (45) 藤田友敬「株主の有限責任と債権者保護(2)」(法教263号, 2002) 123-124頁。
- (46) 群谷＝岩崎・前掲37商事1747号, 23頁。
- (47) 江頭・前掲3会社法, 535頁。
- (48) 「開示規制についていえば, 一般的に会社をめぐる債権者保護規制の基本は開示の充実による債権者の自己防衛への期待というべき」とし, 「①会計帳簿の適時性・正確性の明文化, ②計算書類の充実など開示内容の充実, そして③会計監査人設置の自由化および会計参与制度の創設など株式会社の作成する計算書類に対して会計専門家が関与する機会の増大」に一層配慮したとされる(群谷＝岩崎・前掲37商事1747号, 19頁)。
- (49) 計算書類の公告制度が規整されているにもかかわらず, 多くの中小企業では守られておらず, 決算公告の義務の維持は「現実的には説得力がないという状況にあった」が, 「株式会社が潜在的にはあっても, 不特定多数の者から資金を募り, 大規模な事業を行うことに適した会社類型として会社法が用意する会社類型(そのために必要な法規制を強行的に与えるという会社類型)であるという考えの下, 決算公告の有する機能ではなく, その義務づけが有する理念に着目して, 一つの立法政策上の判断として, すべての株式会社に対して決算公告を義務づけることとした」とされる(群谷＝岩崎・前掲6商事1746号, 46頁)。
- (50) 江頭・前掲3会社法, 35頁。なお, 「資本があるからといって企業の財務状況の悪化を阻止することができるわけでもない。そうであるにもかかわらず, 資本を厚めに確保している企業は健全な企業として受け止められてきたのは, 資本には, 企業維持といった, 単なる企業価値を超えた理念が含まれており, また, その背後には, 企業の清算(特に短期的なスクラップ・アンド・ビルド)には莫大な社会的コストがかかるという事情があったとの見方」がある(福島隆＝吉岡佐和「企業会計上の資本概念の再構築に向けた一考察ー関連領域における資本概念を踏まえた試論ー」日本銀行金融研究所ディスカッション・ペーパー・シリーズ, No.2010-J-3, 6頁)。
- (51) 須田一幸「経済学と会計学のインタフェース」神戸大学経済経営研究所附属政策研究リエゾンセンター, リエゾンニュースレターNo.012, 2003。「契約支援機能を適切に果たすために会計情報は, 検証可能で客観的であることが望まれる。取得原価主義会計情報は, (時価主義会計情報と比較すれば) 相対的な意味で検証可能性と客観性を具備しており, 契約で使用するのに望ましい属性を有している・・・これに対して意思決定支援機能を第1に考える立場からは, 将来キャッシュフローなどの予測に役立つ情報が求められ, 検証可能性や客観性よりも予測力に優れた適時情報が選好される」。もっとも資本の再評価を意味しない。会計の目的は, 「企業価値を推定するために必要な情報を情報利用者に提供することであり, 報告日の企業価値を提供することではない」(福島隆＝山田康裕「企業会計の観点からみた資本の意義・機能ー先行研究のレビューと今日的インプリケーションー」日本銀行金融研究所ディスカッション・ペーパー・シリーズ, No. 2009-J-19, 6頁)。
- (52) 福島＝山田・前掲51ディスカッション・ペーパー, No.2009-J-19, 4頁。日本の概念フレームワークは「投資家は不確実な将来キャッシュフローへの期待のもとに, 自らの意思で自己の資金を企業に投入し, 実際にどれだけの成果をあげているかについての情報を必要としている。経営者に開示が求められるのは, 基本的にはこうした情報である。財務報告の目的は, 投資家の意思決定に資するディスクロージャー制度の一環として, 投資のポジション(ストック)とその成果(フロー)を測定して開示することである」と述べる(企業会計基準委員会『討議資料財務会計の概念フレームワーク』2006)が, 企業主体論・経済的単一体説を採用しているかは明らかではない。

〔参考文献〕 〔注〕に掲げたもの。

ー平成23年11月2日 受理ー